

シンポジウム：グローバリゼーションと中国人ディアスポラ

於：関西学院大学

2011年6月4日開催

司会：中村則弘（愛媛大学）

パネリスト：

坪谷美欧子（横浜市立大学） 「日本における中国人留学生について」

西原和久（名古屋大学） 「日本における中国人研修生・技能実習生について」

陳立行（関西学院大学） 「中国における海外人材の還流について」

駒井洋（筑波大学名誉教授） 「世界における中国人ディアスポラについて」

司会：

移動のダイナミズムについて、ディアスポラというとは何か、厳しい”指定された民”というようなイメージがつきまとうかもしれませんが、実のところ、人間は大きく移動してきたのが人類であろうし、またそれでこそいろんな文化を作り出してきたとは言えるのではないかと。ですからそのダイナミズムについても少し念頭に置いていただけたら、という司会者からの希望です。最後に、このグローバリゼーションとディアスポラ、先程の基調講演にありました国内の農村都市における移動の話、そして当然この先にはグローバリズム：国際労働力 移動・国際移民があるわけで、先程の講演も踏まえて、参加者の方々、その発展としてもこのシンポジウムは位置づけられるということを確認しておきたいと思います。では、まず報告のほうをお願いしたいと思います。坪谷先生に報告していただいて、技術面に関しての若干の質疑応答をして、あとで総括的に全体討論を進めたいと思います。では、まず坪谷先生、お願い致します。

坪谷：

こんにちは。横浜市立大学の坪谷美欧子と申します。よろしく申し上げます。本日このような素晴らしい先生方と私のような者が一つのセッションで報告させていただくということ自体大変恐縮しておりますが、このような光栄な機会をいただけたことを大変嬉しく思っています。よろしくお願い致します。では、報告させていただきます。

私のテーマは、日本における中国人留学生の問題についてです。特に 80 年代から 90 年代にかけてやってきた中国人学生、そのような人々が日本の研究機関ですとか日本の企業へ就職することによって滞在が長期化しております。一般的に、私の専門である移民研究の中では、在日コリアンなどのオールドカマーと比較して、80 年代以降にやってきた外国人の人たちは「ニューカマー」と呼ばれますが、既にそういった人たちも 20 年とか 30 年位を生きてきている人達なので、ニューカマーの人たちの中でも定住化とか永住化とかそういった問題に変化しつつあるのではないかと思います。同時に、この場では色々な専門

の先生方がいらっしゃっているということですので、私が最近着手し始めた新しいタイプの留学生、つまり若い世代の留学生について、若干探索的な報告に留まりますけれどもこの問題も視野に入れて、報告させていただきたいと思います。

まずこの図は、中国から出国した留学生の人数および帰国した留学生の人数の推移になっております。特に長年中国では、帰国する留学生が少ないというのが問題になっていますが、様々な政策などを講じることによって、2000年以降あたりから帰国する留学生の数も増えています。しかし一方でやはり、2000年を過ぎますと、出国するほうの留学生が劇的に増加しているというアンバランスな状況はなかなか変わりません。

そして今度は、日本にいる中国人を在留資格別に推移をとってみますと、就職者というのはいわゆる「人文・国際」と「技術」の在留資格者をあわせてカウントした数ですが、留学生・就学生が年々増えているのに伴いまして、就職者と家族滞在者も増えているわけです。今回の報告では日本人の配偶者については取り扱えないのですけど、永住者、これは留学から永住になったり就職から永住になったり、日本人の配偶者から永住になるという様々なパターンがあって、それは法務省の統計では詳しく知ることができません。しかし永住者は非常に増えていて、全体としても2007年の末に中国人がそれまでトップだった在日コリアンを抜いて、日本最大の外国人集団ということに事実上なったわけです。そうした中国人の日本留学に対して、移民研究では主流の考えではないのかもしれませんが、私は彼らが日本の中で高い率でアルバイトに従事して、そして学業が終わっても日本の企業で長年は働くとか、労働市場とのつながりがとても深い人たちだと考えています。一般的に移民研究の中では留学生というのは学問を学んだらすぐに帰る人ということで移民とはみなされないとされています。しかし、中国人の全体としての海外留学とか日本留学というのは、1980年代くらいから始まる日中間、また彼らが元々アメリカやカナダなどの英語圏を目指していたという理由から考えても、日中にとどまらないような多国間の間で行われている政策・経済・社会的ネットワークから形成されたひとつの移民システムとして捉えられるのではないかと、という視点で捉えることが可能です。

もう少しミクロなレベルで見えていきますと、やはり80年代90年代に来た中国人の留学生にとって、日本留学の意味というのがとてもはっきりしておりまして、専門知識を習得するのと同時にとにかく国内の移動だけでなく海外の移動の制限も高い時代でしたので、外国を見てみたいとか外の国を見てみたいとか出国への根本的な高い関心がとても特徴的でした。皆さんもご存知の通り最初は国費留学が一般的でしたが、自費留学が一般的になりますと、その当時改革開放の関係もありまして、外資系企業から国内企業への転職が認められなかったことを不自由に感じて、それが出国理由になるというようなことも多く見られました。また、彼らの特徴としては第一義的に日本を目指すという人はあまりいなくて、英語圏のアメリカとかカナダなどへの留学を目指していたのですが、手続きが煩雑だとか英語力の問題などから断念し、日本留学を選択していたようです。また、これ以外にもなぜ日本留学がここまで拡大したかというのには、英語圏に比べて日本においてはアル

バイトをしながら勉強できるというのが非常に魅力的に映ったのではないかと思います。彼らのアイデンティティの問題をアプローチする場合に、私はまずソジョナー（滞在者：sojourner）といった概念を使って考えてみました。これは、本当は彼らの中ではいつかは中国に帰国するという気持ちがとても強いのですが、一方で中国の変化も激しいので、留学を意義あるものにするのに対してもこだわります。留学して帰国するというのをいかに成功させるかを考えた場合に、簡単には帰国することができません。いかにもっといい仕事とかステイタスがある仕事につくか、そういったことをいろいろと考慮しているうちに、なかなか帰国に踏み切れないという、「永続的なソジョナー」としての心理的な状態が存在するのではないかと思います。例えば、日系のブラジル人の「デカセギ」というようなイメージとはまた違った大きな集団と比べましても、留学を経て日本にいるという人たちですので、非常に高い日本語能力を持っています。また社会的にも経済的にも日本社会に深く入り込んでいる人たちですので、やはり彼らの中に共通して見られるのは日本に非常に適応している部分もあります。しかし、それを全面的に肯定しているわけではなく、様々な不安感も抱えつつ日本に滞在しているという状況です。

時間の関係であまり細かくはご紹介できないのですが、滞日中国人の人たちが持つ集団の関わりと意識に関しては、5つに類型化してみました。例えば留学をしている場合、学生の場合においてはその時代においては研究とかその姿勢が日本人と比べてとても努力ができるとか、日本人はすぐにあきらめるけれども自分たちは辛抱強いとかそういったところをとても自己評価しています。しかしながら職域になってきますと、かなり日本人化というのが進みまして、職場の中で成功を得る為にも意識的・無意識的な面でも日本に同調するといった傾向はやはりみられます。今度、彼らのもうひとつの準拠集団として、中国にいた時の友達とか、親族とか、そのような人々の間でどう自分が映るかということを探ろうとする時に、マイナスの方向で様々な距離感を感じる。もちろん賃金面においては相当優越感を持つこともあります。一方で、留学生の方が学位をとって日本に就職をするとすると、35歳とか40歳くらいになっている場合が多いです。今の中国の昇進のスピードと考えますと、35歳や40歳で帰っても既に自分と同じ友達が部長や局長とか、そういったレベルに就いていることが多いのです。それと同じような仕事が自分にもできるかどうかかわからない場合、友人のコネとかそういったものが何より帰国には重要であって、帰国を強く望むものの、実際には踏み切れない傾向が顕著に見られます。また、日本社会での不満の面においては、やはり賃金や昇進を、日本人の同僚と比べた時に日本人でないということが不利に働いているのではないかと、と相対的な不満感は強いです。もう一つが、よく聞き取りをして出てきたのが、「日本ではこうだけど、アメリカだったら....、ヨーロッパだったら....」という話がよく出てくるのですが、これに関してはやはり最初は留学を目指していたのが英語圏や欧米の国々であるということが関係しているのか、かなり能力主義とか平等主義の理想の形を欧米においている傾向が見られます。それから日本を比べ、直接日本社会を見るというよりも欧米社会を一つの理想的な「移民社会」という形で投影させ

たような「想像上の準拠集団」として、ある種「反射」させながら日本社会を見るような姿勢も目立ちます。

少し新しい現象についても、まだ探索的なレベルではあるのですが、触れておきたいと思います。在日華僑の歴史を遡ると、台湾とか福建とか、いわゆる中国の南部とのつながりが日本では多かったのですが、ここ最近では東北三省、遼寧省、吉林省、黒龍江省出身の人たちが増えています。残念ながらこの本籍地は留学生とか永住者とかそういった在留資格別の分類ができないのですが、全体としてもこの東北三省の入国が増えているというのが新しい傾向です。現在中国において東北三省は東北開発政策が行われておりますが、元々重工業が強く古いタイプの工業地帯でした。そうした所にも海外留学とか日本行きというのがだんだんと波及してきているのではないかと感じます。日本語能力試験の中国国内での1級受験者の割合を調べてみたのですが、もちろん大都市である上海や北京が多いのですが、大連・瀋陽・長春ですね、これを全部足すと大体20%くらいの人たちで占められているということがわかります。東北三省には、高い日本語教育を施す機関が多くありますので、そういった意味では、「日本留学予備軍」が潜在的に多い地域だということがわかります。

それから世代的には「80後」とか「90後」などと呼ばれるような非常に若い世代の留学生たちは、共通するのは少し聞き取りをやっているとわかってくるのですけれども、両親が留学生だった、両親が日本に関係する仕事に就いておりよく日本に行っているなど、子どもの頃から日本語に囲まれていたり日本の本を良く読んでいたりだとか、とても自然な形で日本留学を選択しているというのが特徴的です。日本留学に求めるものも、前の世代と異なっておりまして、激烈な大学受験戦争や深刻な就職難を回避するための留学という意味合いが強くなります。また、彼らが学ぼうとする専門知識も、80年代・90年代の方々の進んだ科学技術や経済よりも、アニメとかデザインといったものにシフトしつつあることと、日本とのつながりも大きく変わってきているのではないかと感じます。

最後にまとめますと、80年代の人々にとっては日本にくるということ自体が大きな意味を持っていて、移動自体が国内で非常に制限されていたところからの留学という行為でした。そして、その後日本社会にも深く入り込む一方で、国籍の問題であるとか、なかなか長くいても様々な面で差別があるということで、部下をたくさん持つような上司になれるのか、「本当の日本人」になれるのか、「自分は一生日本人にはなれないのではないのか」などという心理的側面が目立ってきています。現在では中国からの留学というのが市場化している部分もありまして、より「永続的なソジョナー」としての中国人がトランスナショナルな形で拡大を続けていて、中国国内の様々な不安定さを回避するような形で、いわば「保険をかける」ような生き方のひとつに、日本留学が変容しつつあるのではないかと考えられます。以上です。

司会：ご報告ありがとうございました。深いディスカッションは後で行うことにして、次

のご報告に移りたいと思います。次は名古屋大学の西原先生です。

西原：

名古屋大学の西原和久です。「研修生問題で問われるべきこと」と書いたのは、最近、考えていることをちょっとお話させていただきたいという思いからです。ですので、皆さまのほうからご意見やご批判もあるかと思いますが、今日はポイントをギュッと絞って、「研修生」の現在と、現在の社会学について、そして「トランスナショナリズム」をキーワードにして、「展望」を語りたいと考えています。

報告の前に、移動・国民国家・中国・国内論、この4つの点に触れよということなので、忘れないうちに先に触れておきます。現在、世界全体で、2億人の移民の時代、そして今後の観光客の増加を視野に入れて、およそ15億人の移動の時代と語られるようになってきました。そういう状況の下で、「国民国家の衰退」あるいは「国家の退場」などといったことが語られるとき、社会学は国家に対して何を語れるのだろうか。あるいは、グローバル化時代のなかで、国家というものと社会というものをきちんと捉え直す必要があるのではないか。現在の私の問題意識はこのあたりにありますので、国民国家に関してもいずれ触れていくことになるだろうと思います。

さて、カースルズとミラーの『国際移民の時代』によると、国内移動はやがて国外移動に転じていく前段である、というような描写があります。それが本当だとすれば、中国では、今後の発展の過程で国際移動という形でも——その頃には15億になっているでしょうか——新しい段階の「移動の時代」が文字通りグローバルに展開されてくる。そういう状況下で、社会学は国家の中の社会を研究する、僕は「国家内社会」の研究と呼んでいます。それだけを検討すれば良い、という基本の視点そのものが考え直されねばならないだろう、と考えております。

本論に入ります。最初は一種のエピソードについての言及で、細かい話になるのですが、この5月の連休時に、カリフォルニア大学サンディエゴ校と名古屋大学の私の所を中心に、共同でマイグレーション（移民）に関する国際研究集会をサンディエゴで開いたのです。日本からも7人が参加しました。内訳は、社会学者5人と経済学者2人だったのですが、経済学者の一人が刺激的な報告をしてくれました。彼は、「日本に外国人労働者は必要か」という問いを立てて、結論はなんと「必要なし」というものだったのです。なぜかというところ、日本の労働力不足は確実だけれども、女性労働力はまだまだ使える。その力を積極的に活用する。それからもう一つは、国全体のGDPではなくて、一人あたりのGDP、その生活の質に関しては日本はかなりいい線をいっているのだから、それを維持することを考えていけばよい。そうすれば、なにも外国人労働者を入れなくても労働力不足の問題は解決する。こうした論旨を、データも用いて精緻に展開してくれたのです。それはそれでとても興味深い発表でした。

ただし、経済学者はそういった結果を下せるかもしれないけれど、社会学者としては、

例えば女性が働けば良いのだという結論や外国人は不要だといった結論を、とても公然とは言えません。それは、ジェンダーの問題、つまり女性の労働や差別の問題、働き方の問題、さらに外国人差別や外国人との協働の問題など、われわれの意識や行動、あるいは制度それ自体を問い直すということが求められるからです。さらに、もう一つの違和感は、「日本に外国人労働者は必要か」とか「日本の豊かさを維持していけば良い」といった、いわば日本の中心の発想です。例えば、日本だけが豊かさを享受していればよいのかという批判に関して、どう応答するか、とても気になる発言なのです。極端に言えば、他の国や地域は飢えていても、日本が豊かだったらいいいじゃないかとも了解されるような発想について、この発想は妥当なのだろうかという思いです。ちょうど方法論的ナショナリズム——思想的ナショナリズムではなくて——について考えていたときだけに、非常に私は気になったわけです。社会学がナショナルなことだけ、あるいはナショナル内部のことだけ論じていくという発想そのものを批判して、ウルリッヒ・ベックは「方法論的ナショナリズム」を批判して、「方法論的コスモポリタニズム」ということを言うのですが、私もその方向に基本的に沿う形で考えていってみたいと思っています。

さて、「研修生問題」は一般にもよく知られていますし、実は私も2年前に日中社会学会のシンポジウムで、少し細かな話をさせていただきました。1990年の改正入管法後に、日本に研修生がたくさん来るようになった。最近は一リーマンショックと大震災で帰国を余儀なくさせるようなケースももちろんありますが、大きな流れは変わっていないと言える。特に私の調査地である長野県・川上村の場合、今年は約4100人の村の人口の中で、ついに805人という数の「研修生」が来るようになりました。村民に対する研修生の割合で言うと、約20%というところまでできました。ただ2010年施行の研修生廃止・技能実習生一本化という流れがあります。川上村の場合も、研修生から実習生と呼び方が変わりました。しかし目的はこれまでと一緒で、「国際貢献」だと言われています。これが建前に過ぎないのは明らかですし、あとで話もここに及んでくると思いますが、技能実習生制度に一本化したからといって、研修をふまえた技術移転を柱とする実習生の育成が国際貢献となるというのも、建前であるのは明らかでしょう。

しかし、今回は、ここをもうちょっと突っ込んで考えてみたいとも思っているのですが、現状では「研修生・実習生」の問題が続出して、日弁連は、今年（2011年）の4月15日に提言をおこなって、この制度を「廃止すべき」だというように言いました。現状を考えれば頷ける意見なのですが、ちょっと僕は、それとは違う発想をしてみたいと思います。

いずれにせよ、技能実習生が一本化されて66種123の作業が認められていますが、現在は3年働ける状況となっていて、今までのデータに基づけば、15万人前後の実習生がいるだろうと推定できます。その内、団体管理型と呼ばれるのは全体の91.4%で、ほとんどがどこかの企業か団体で働いているという形です。私が今回取り上げるのは、農村の外国人農業研修生というわけです。

さて、川上村の話に入ります。前にもお話したことがあるのですが、2003年から中国人

4名の研修生でスタートした歴史を持っている村です。その後しばらく、中国人研修生が順調に増えていきました。しかし、2006年に入管が査察に入って、「これは研修ではない。朝早くから働かされている労働だ」と判断して、それまでの受け入れ団体は解散をさせられました。そこで村の関係者は、新たな受け入れ団体をつくり、さらに別の新たな受け入れ団体も加わり、それらの研修生が増え続けて、現在805人というところまできているわけです。これまでのところ、リーマンショックや大震災の影響はほとんどみられず、着実に増えてきています。

もうひとつの特徴は、これまで川上村の受け入れ研修生は、中国人だけがずっと来ていましたが、2009年からフィリピン人が加わり、さらにインドネシア・カンボジア・ネパールといった人たちも加わってきております。ちなみに、川上村の位置を確認しておきますと、長野県の八ヶ岳の東南麓に位置する四方が山に囲まれた典型的な山村です。そこに4つの受け入れ団体がありまして、仮にK、Y、A、Pという風に頭文字をとって表現しておりますが、それらが各々、外国人研修生を受け入れている。しかし最近、この4つ以外の「顔の見えない」受け入れ団体と、「顔の見えない」研修生が、今年は78名という数で、とくに面白いのは「北関東建設……協同組合」という、長野県と全く縁のないところで建設の協同組合から送り込まれてくる研修生が登場してきているということです。このあたりは今後、少し様子を調査してみようと思っています。

ただ、冒頭で私は、研修生の問題を批判するというよりも、「展望」を語りたいと趣旨を述べました。研修生・技能実習生の実態、簡単に「研修生」と呼んでおきますが、それが持つ問題点はすでにたくさん指摘されてきていますし、関連する読みやすい新書やブックレット類も出ておりますので、ここではむしろ、この「未来展望」的な部分を覗いてみようと思います。

まず、最初に、川上のK事業協同組合の専務——2年後に定年というので本人は今後への不安も語りますが——この方が、フィリピンからの研修生を導き入れた人なのですが、現在の技能実習生の理念像を描いています。それは聞き取り調査の中で、何回も伺った話ですが、彼は、文字通りの「農業実習生」の導入を目指す方向性がある、と語っています。建前で実習とか研修とかいうのではなくて、目指す先には「食の安全」ということをなんとか実現するためにも、農業学校の卒業生などの関係者を優先的に入れていきたい。そうした「夢」を語る。もちろん、2009年からフィリピン人を入れたのは、その先例づくりだということも語っておりまして、単なる「夢」ではないと思われます。やがて「食の安全」を中国に伝える人材育成を研修・実習のなかで今後進めていきたいとこの専務は語っておりました。ただし、今のところは中国側の事情もあってこの企図の実現は難しいようです。

さらに、その他にも、壮年世代で農業法人を作って、水耕栽培で安全な野菜を一年中供給できる態勢を作りたいと考えて実行に移している方、隣の村ですが、有機農法をアメリカで学んで、それを伝えたいと語っていて中国人やフィリピン人を研修生として受け入れて実践している方など、その他にもいくつか事例を挙げることができます。

さらにもう一つ、八ヶ岳の東部には、国策移住で、満洲に開拓に行った大日向村があり、そこでは村の半分が移動して、敗戦を含めて大変悲惨な結末を迎えて戻ってきたケースもよく知られていますね。引き揚げ後、ようやく軽井沢に新たに開拓地を得て細々と農業を続けてきた例もあります。しかし、満蒙開拓団の生存者や満洲に残留していた当人やその家族・子どもたちのような「中国帰国者」も、じつは八ヶ岳の周辺で活躍しています。中国での研修生のリクルートから来日後の世話まで、ある中国人帰国者が川上村を含めて活躍しています。そして、さらに中国からの「花嫁」さん。彼女らも研修生との関係で大活躍しています。このようなことも含め、長野県は中国の東北部と密接な関係が認められるところではあります。

さて、本論の最後ですが、以上のお話をふまえた結論的な要点を話したいと思います。研修生問題で問われるべきことということで、法律や人権の問題に関しては弁護士さんとか法学者が訴訟や研究で努力してくださっている。経済学者たちは当然、経済的な損得（需要や供給、利得や損失など）を中心に考えて、研究している。政治的な問題に関しては、政治学者が——国益優先に傾きがちですが——様々な議論を踏まえて、指針を示す行動を行っています。では、我々社会学者は、いったい何をしており、何をするのだろうか。そう考えたときには、すぐには具体的には見えにくいのが現状ではないでしょうか。

そこで私は、次のように明確に述べてみたいと思います。社会学は、社会的な問題に関与して、「つながり」や「絆」、あるいは「協力」や「連帯」などといったものを、しかもその関係が国内に閉じられた形ではなく、いまや「トランスナショナルな関係」に視野を広げて考えていく、実践的な学問である、と。大震災に見舞われた現在、特に様々な形の国内の支援やボランティアが「市民社会」という言葉と一緒にしばしば語られますが、それだけではなく、国外からの支援や外国人ボランティアという関係性もまた非常に注目できる関係だと思われまます。つまり、国内の日本人あるいは国内にいる外国人研修生や外国人労働者だけではなく、それを支援する国外の外国人や、さらに国外からの支援という「つながり」の問題です。日本人のトランスナショナルなNGO活動も当然そうした問題の一環です。

ここでは、社会学の対象を（中範囲理論的に）検証可能な国内的事象だけに限る形での、方法論的ナショナリズムから、グローバル化時代をふまえた「方法論的トランスナショナリズム」へと、社会学の研究の焦点をシフトさせていく思い、つまり国家内社会という枠組みを越えた脱国民国家的な展望を持った括がりが、いま社会学に求められているのではないか、と述べておきたいのです。もっと一般的な言い方をすれば、国内に閉じこもるのではなく、いかにして国を開き、目を世界に向けていくのかという方向を、社会学はどうやって実践していったらよいか、ということです。

ここでようやく、日弁連の提言に対する私の視点を述べることができます。日弁連は「研修生制度廃止」という点でかなり興味深く、さらに職場を選択する自由を保證せよ、ブローカーの介在を防止する策を講ぜよ、家族を伴っての入国を認めよ、と提言していますが、

そしてそれはもちろん、多くの点で非常に納得できるのですが、私としてはむしろ、国に何かやってくれと頼むのではなくて、私たちのトランスナショナルな活動を含む諸活動の自由を保障し、そのための制度作りをするという方向で、私たち自身が問題に取り組んでいく方向性の回路を確保したいと思います。ディアスポラやマルチチュードの可能性、現実には留学や国際結婚なども含めて政治経済だけでない社会文化的な日中韓（さらに台湾や香港、そして東南アジア）の交流が進んできているという中で、トランスナショナルな視線は、もちろん東アジアに閉じられるわけではないが、足場は地元からという意味で、私自身は社会科学研究者における東アジアのネットワークをつくろうと努め、今年 3 月にその立ち上げを決めて、やがて大会を開こうとしています。

これがうまく動き出したら、もう一つ、トランスナショナルな協力、お互いに利益のある形の共生（共利的共生）を目指して、東アジア共同ネットのような労働の場での共同のネットワークや、人手が足りなければ互いに融通し合うというような共同のシステムを作っていくことはできないのだろうかなどと、考えております。そういうことを考えていくものも、社会学者が理念として描いていく理論の一形態（理念理論）ではないでしょうか。ここは意見がわりと別れるのですが、単なる規範理論ではない理念理論を、日常の人びとがもっている理論（基層理論）とともに、どうしたらいいのかということ論じ合うような場合も含めて、考えていきたいと思うわけであります。

その時に、市民社会派の人びとが、市民運動とか市民活動と言うけれども、市民権すら正規に持っていない、あるいは実質上持っていない移動民であるディアスポラから様々なタイプのマイノリティーの人びとのところで、大きな動きが出てきている。ここを含めて、トランスナショナルな NGO 的なものを含め、将来構想を活性化していくことを考えていく必要があるのではないかと、思っている次第です。最近、「移動と共生の社会学理論」とか「国家を超える社会の可能性」といったものを連続で本の形で考えているので、少し大風呂敷を広げました。

とはいえ、抽象的にトランスナショナリズムを考えるのでは、具体的な動きの中でこの問題を考えたいという思いから、本日のお話もしたつもりです。その大風呂敷の中味を、さらに社会学の概念と理念で具体的に詰めていきたいという作業をしているところで、本日の話はやや大雑把になりましたが、基本的に現在述べたいことには触れましたので、ここで私の報告は一旦閉じておこうと思います。何か質問があれば、あとの場でお答えしたいと考えております。とりあえず、以上です。

司会:ありがとうございます。では、技術的な質問ございますか？よろしいですか？
ではないものとして、続けて参りたいと思います。続きましては、開催校から陳先生、あらゆる話が東北出身の陳先生に体现されているようで、中国における海外人材の還流についてお願い致します。

陳:

今日は、3つのことについて話したいと思います。まず1つ目は、中村先生が提起された中国人にとっての移動・移民を文化的にどう考えているか。2つ目は私が現在進行中の研究内容ですが、海外のディアスポラが中国に戻るといふ還流の現象は30年間の改革開放に対してどのような意味をもつのか。3つ目は、中国政府が国の戦略として取り組んでいる海外人材誘致の実態とその効果について簡単に報告させていただきたいと思います。

まず1つ目については、簡単に言えば、文化的に中国人は移動に対してそれほど抵抗がなさそうであるということです。これは日本と大きく異なっています。日本の場合、東北地方の震災での仮設住宅を例として考えれば、仮設住宅は住居としての家を提供するのではなく、そこのコミュニティをいかに作るか、住民だけでなく、そこに関わる皆が一生懸命考えています。つまり、昔の近所・近隣・村の友達から離れることに対して大きな抵抗があります。しかし、2007年の中国北京の調査結果では、この10年間で北京市では新居に引越しをした人の割合が73%で、すごい数ですよ。4分の3ぐらいの人が昔の近隣から平気で離れて平気で移動するというのは、中国人にとっての移動の文化を物語っていると思います。現在国内では労働移動は約2、3億の人が東西南北に動いています。中国語の中には、「好男儿志在四方」（良い男は遠く行くことを志している）や「家门口的光棍」（家の前では元気、離れると何もできない）というような諺があります。これは昔から移動する人間に対してプラスに、移動できない人にマイナスに評価する価値観があります。このような価値観は中国人の移動に対する文化的指向になるのではないかと考えます。また、中国には昔コミュニティがなかったのです。家族単位で生活しています。それは一粒の砂のように、どこにいてもそれほど気にしないのです。

二つ目は、中国人は移動に対して抵抗がないという文化的な土壌があるということで、移動の範囲は国内からグローバルになるといふ思います。1980年から海外に出る中国人留学生の累積数の公式統計について、私は色々調べていますが見つけられなかったので、様々な統計データから、この30年間海外に出た留学生は長期短期を含め合計2000万を超えていると推測できると思います。中国では、最初（1980年）から国の人材戦略として国費留学生しか外国へ出られませんでした。1985年から私費での海外留学の許可が始まり、留学ブームが始まったのです。留学生以外、改革開放の初期で技術研修生を積極的に海外へ送りました。日本では1981年に技術研修生制度を正式に導入しましたが、中国はすぐに82年に研修生派遣を始めました。当時は、労働力や労働市場とほぼ無関係で、中国は「現代化」を実現するために、持っていない科学技術や持っていない生産方法を得るために、留学生や技術研修生を送り出すことを経済発展の近道と捉えていました。考えてみれば2000万という累積数の中で帰国する優秀な人材が一割いけば、200万人になります。すごい力だと思います。私は、農業研修生の効果は90年代の調査ですではっきり見えていました。農業研修生については、日本では、農業の労働力不足に対する補てんと捉える学者が多いのですが、実は彼らは日本での研修を終え、帰国してから、地域開発に大きく貢献

しました。事例を一つあげると、西安の陝西省の農業研修生が 1985 年、青森のりんご組合に派遣されました。彼らは 2 年間青森りんご栽培の農家に泊まって、りんご栽培に携りました。90 年に陝西省は、当時、500 億元を導入して、りんご栽培センターをつくりました。帰国してから陝西省のりんご栽培研修生の約 5 割をそのセンターで雇用して、西北地方でのりんごの栽培を始めたのです。それまで中国のりんご栽培は主に沿海部の遼東半島と山東省でしていましたが、内陸の陝西省あたりはりんごの栽培ができませんでした。陝西省のりんご栽培センターが設立されてから、陝西の農家にりんご苗と栽培技術を提供し、その結果として 95 年陝西省のりんごは市場に商品として販売を始め、2000 年には、西北、西南地域の 1 番のりんご栽培地域になりました。りんごの生産量が年々増え、缶詰やジュースというりんご関連商品は、産業のチェーンになったということです。これは日本へ行った農業研修生の内陸の農業発展に大きく貢献したという事例です。

中国政府は海外人材の誘致政策を、積極的に今でも行っています。これはロシアと大きく違います。昨年ロシアへ調査に行ったのですが、びっくりしたことは、ロシアでは、外国で取った博士・修士・学位を認めません。国に帰ってからモスクワ大学のような指定された大学に修士号博士号を申請しなければなりません。それは欧米に対するロシアのプライドかもしれません。中国政府は改革開放の最初から積極的に海外の人材を受け入れ、活用することが続きました。1995 年から中国政府は「科教興国」という戦略を打ち出し、高等教育を急速に発展させ、入学定員を年々倍増することが 2000 年まで継続してきました。一方、文化大革命の約 10 年にわたる高等教育発展における断絶と改革開放以後の留学ブームにより、大学における優秀な教員層のリーダー人材が極めて乏しい実態となりました。これに対して教育部は、香港の著名な実業家である李嘉誠氏の支持を受け、教育部と香港李嘉誠基金会の共同出資によって中国高等教育人材を育成するプロジェクトである「長江学者奨励計画」の実施が 1998 年、正式に決定し、3 年～5 年の間に全国の大学に建設された国家重点学科に 500 ないし 1000 の長江学者を招致することにしました。2004 年 6 月に発表された「長江学者招聘管理法」(教育部発布〔2004〕4 号)は自然科学の教授には 200 万元、人文社会科学の教授には 50 万元以上を大学が経費支援する必要があると規定しています。

大学以外、2000 年以降、地方政府は自分の地域の産業発展とニーズに合わせ、帰国した人材の技術と知識を活用し、資金的支援、インキュベーターの提供を行います。地方政府は定期的に先進国の留学生や移民に対して、具体的な分野と領域を挙げて人材誘致活動を行い始めました。

さらに、2008 年「中央人才工作协调小组」(中央人材調達の調整部門)により「千人計画」が出されました。これは国家発展戦略目標に向かって、5～10 年以内、海外から 2000 人の高級人材を帰国させ、国内ハイテク産業、新しい科学分野、国際金融部門のリーダーとして起用するという計画です。この計画によれば、中国の国内で年間 6 か月以上勤務できれば、外国の仕事を持ちながらでも可能です。具体的な人材像は、海外で博士学位を取得し、

55歳以下で、海外著名大学・研究所教授・著名多国籍企業と金融機関の高級技術職と管理職・技術特許を持つあるいは核心技術を持つ人・海外で起業経験があり、かつ関連領域の国際ルールを熟知する起業人材などがあります。人材を導入することに対して、国は海外人材を受け入れる地方の機関に一人最低100万円（約1500万円）を始動基金として配布します。重点開発領域と認定されると、1000万円から3000万円（約四億円）の開発費用も追加され、大学院生の実験基地に指定することも可能です。

これらの政策と取り組みにより、海外人材を還流させることを通じて経済発展を進めることは、中国の特徴です。これによって中国の現在の体制は、海外人材の祖国に対する愛着と自己実現の結果を国家戦略にリンクさせていくことが可能です。他の国ではおそらく難しいと思います。

最後に、データは提示できませんが中国の大学教授・教員・多国籍企業のトップレベルには海外の帰国者がかなりのパーセンテージを占めています。海外から帰ってきた人材が、ヘリコプターに乗っているように成功したことは、普通の民衆の海外への移動に拍車をかけています。皆海外へ留学して、成功してから中国に帰れば成功できるという夢を持って留学します。留学の低年齢化はものすごいスピードで進んでいます。中学校からオーストラリア、カナダへ留学する人が急増しています。これは人格形成に大きな障害となり、結局何年か海外に行つて、「人材」にならずに帰国して就職さえもできない人が、「人材」より遥かに数が多いです。

司会：ありがとうございます。では事実確認などあれば質問をどうぞ。よろしいですか。留学生の皆さんも、人事ではない話だったと思いますが。では、次に参りたいと思います。次に、駒井洋先生から、世界における中国人ディアスポラについて、お願いいたします。

駒井：

ただ今ご紹介いただきました駒井です。筑波大学で教えていたというか、一緒に勉強していた中村則弘元会長、陳立行現会長というこの学会の二人の会長と同席できて、深い感慨を覚えます。ディアスポラについては、数年がかりでまとめておりました地球全体をカバーする「グローバル・ディアスポラ」叢書全6巻のうち、つい最近『ブラック・ディアスポラ』が出まして、あと最後の『東アジア・ディアスポラ』も間もなく刊行されます(2011年10月に刊行された)。これで全巻完結です。これだけ野心的なプロジェクトは、諸外国にも例を見ないのではないかと自負しております。そういうことで、ディアスポラという視点から中国人を考える機会をいただけたことを感謝します。もう一つ、私は6歳まで大連で育っておりまして、東北三省やとりわけ遼寧省の話をお聞かせすると、私のふるさとがふつふつと目に浮かびます。中国では古い建物も残っておりますでしょう。90年代半ばに大連市役所の方に、赤ん坊の私が育ちましたアパートの古い住所を言いましたら、そこに連

れていってくれました。そこには夢にまでみた懐かしい住まいがそのまま残っていました。この会場にはふるさとの同郷人がいっぱいおり、ふるさとの話を聞かせていただいて、別の感慨が呼び起こされます。

いったいディアスポラをどう位置づけるのかという、中村さんからのお尋ねにまずお答えします。私は、ディアスポラの発展を四つの段階に区分したいと思います。第一は、アフリカのどこかでたった一人の男とたった一人の女から始まったホモサピエンスが、そこから地球全体に長い流浪の旅に出かけ離散していく段階です。そしてどこかに落ち着いて閉鎖的なテリトリーを作って、そこに定住したのが第二の段階です。第三段階になると、ディアスポラの出現により閉鎖性が破れ、再流動化する時代が始まりました。このプロセスのなかで、国民国家の三つの構成要素である、領土、国家主権、国民のいずれもが弱体化していきます。領土は国外居住により脱領土化し、国家主権は地球公民権のようなものによって後退し、国民もディアスポラ化によりその基盤を喪失します。我々はこの第三段階の初期を経験しています。最後は、地球社会全体の流動性が恒常化する第四段階です(これについては、W. L. ワラス著、水上徹男・渡戸一郎訳『エスニシティ・人種・ナショナリティのゆくえ』ミネルヴァ書房、2003年における議論が参考になった)。

以下、中国人ディアスポラの歴史を概観します。伝統的諸帝国は、中国人を海外に出すということを原則的に嫌っていました。一旦外に出た中国人は、もう中国人とは見なされないことが多々ありました。ですから、中国人の移動性が高まったのは、歴史的にみればそう古いことではありません。鄭和のように海外で活躍した英雄は、中国史の中では極めて稀な存在でした。中国人ディアスポラの歴史について、多く引用されているのがリン・パンの著作です(リン・パン著、片柳和子訳『華人の歴史』みすず書房、1995年)。彼女は、1500年頃から1980年代までの中国人ディアスポラの画期を、1870年代・1920年代・1960年代に置いています。1870年代までは、中国南部を出身地とし東南アジア(南洋)を目的地とする商業移民が主であり、後になるとアメリカおよびオーストラリアに向かう契約労働者およびクーリーが登場しました。1920年代までは東南アジア、アメリカとともに、アフリカ、中南米、太平洋、ヨーロッパに向かう労働者が主体でした。1960年代までの時期については、両大戦戦間期に大恐慌の影響によって新移民の流れが止まりました。1980年代までの時期には、商業移民を基盤に起業家から超国籍財閥の総帥までを含む資本家が出現し、また東南アジアや上海を出身地としてアメリカに留学し、そのままアメリカで活躍する教育水準の高い専門職従事者、たとえば大学教授やエンジニアたちが現れました。ディアスポラ研究の第一人者であるロビン・コーエンの分類に従いますと、商業移民は交易ディアスポラであり、契約労働者やクーリー、あるいはその他の労働者は労働ディアスポラです。資本家や財閥は、コーエンの分類にはありませんが「経営ディアスポラ」と仮称したいと思います。専門職従事者は、コーエンの著作の初版にはあるが、再版では姿を消した「文化ディアスポラ」に当たります。なお、コーエンの著作の初版と再版の内容は相当

に違い、重要性も依然として高いので、私は再版の日本語訳にかかる覚悟を決めたところです(初版は、ロビン・コーエン著、駒井洋監訳角谷多佳子訳『グローバル・ディアスポラ』明石書店、2001年。再版は、拙訳により2012年はじめに明石書店より刊行予定)。

1990年代以降の中国人ディアスポラの中で特に重要性が高いと思われるのが、先ほど述べた経営ディアスポラと、コーエンの分類にはありませんが「亡命ディアスポラ」とここで仮称する人びとです。中国の数千年にのぼる過去の諸王朝の重いくびきを初めて外すことに成功した孫文は、広東出身ではありますが、香港やハワイばかりでなく日本でも活動基盤を持った亡命ディアスポラであったばかりでなく、東南アジアのディアスポラの支援を背景として持っていました。亡命ディアスポラとしての中国人が歴史を変えたという事実は、決定的な重要性を持っていると私は考えます。孫文が東南アジアのディアスポラを動員できたことの背景には、中国ナショナリズムを喚起したことがあります。満州人を滅ぼし、漢を興すという滅満興漢の呼びかけが革命を成功させたのです。この亡命ディアスポラと中国ナショナリズムとの関係については、この間の北京オリンピックの時に、あれだけ熱烈な中国ナショナリズムが世界中で表明されたということにも見てとれます。ここでも離散した亡命ディアスポラ中国人が中国ナショナリズムの担い手となったと考えられます。第二次大戦後に中国から離散した亡命ディアスポラは、社会主義中国の建国時期の非常に多数の香港への脱出者や、それ以外の諸外国への脱出者、国民党による台湾支配を逃れた台湾本省人、香港返還を控えた1990年代の香港からのカナダ、オーストラリア、アメリカ、イギリスなどへの脱出者、そして1989年の天安門事件による弾圧を恐れアメリカなどに脱出した民主化運動の参加者などからなります。中国本土の現状、特に政治権力の現状を見ると、現在の亡命ディアスポラが中国ナショナリズムを掲げながら孫文の先例に続く可能性は相当にあるように見ております。

次に経営ディアスポラであります。1980年代までに形成された超国籍財閥の総帥たちの影響力がますます強化されていることは、グローバル化の進展と関連して注目されます。この超国籍企業の総帥たちの基盤は、一つは東南アジア、そしてもう一つが香港という2か所にあります。東南アジアでは、世界有数の大銀行でありますタイのバンコク銀行も、華人ディアスポラが建設した金融面での世界帝国の代表例であります。東南アジアの複数の超国籍財閥は、華人ネットワークを通して相互に結びついています。また、香港を拠点とする超国籍財閥は、香港が長く中国の対外経済の窓口であったこともあって発展しました。東南アジアの超国籍財閥と香港の超国籍財閥とは華人ネットワークを通してつながって、現在中国本土にどんどん金を流しています(これについての個別事例は、西原哲也『秘録 華人財閥』エヌ・エヌ・エー、2008年に紹介されている)。1990年代前半に中国に流れ込んだ外国からの直接投資の4分の3は、台湾を含むこれら華人ディアスポラによる資金だという情報もあります(山岸猛『華僑送金—現代中国経済の分析』論創社、2005年、20ページ)。東南アジアでも香港でも、いずれも不動産で経営ディアスポラが資本を蓄積した

という過去があるので、中国本土での不動産投資によって超国籍財閥の華人ディアスポラたちがさらに大儲けする可能性が開かれつつあるのでないかと見ております。その結果として、不動産バブルの兆候が中国本土で現在起こりはじめていると思います。それとともに、近年中国本土のみならず欧米諸国に対する華人ディアスポラの活動の展開が顕著化していることもつけ加えておきます。

最近では、特に1990年代以降東ヨーロッパにおける交易ディアスポラの拠点形成が著しいことと、1990年代後半からのアフリカにおける交易および経営ディアスポラの台頭が急速に進展していることが新しい事態となっています。東ヨーロッパについては、シベリア鉄道に乗ってたどり着いた先が、黒海の近くの小さい国々でした。そこにはかなり多くの中国人交易ディアスポラが住んで商売をしております。アフリカについては、資源確保および外交的支持基盤の確立を求めて中国は国策として進出を図っており、それを背景として中国人はアフリカ大陸全体で単に交易ばかりでなくインフラ整備や製造業などを広範に手がけはじめました。中国人の交易および経営ディアスポラがアフリカ大陸全般で既に大活躍を始めているのです。おそらくこの傾向は、これからますます進展していくことになると思われます(セルジュ・ミッシェル、ミッシェル・ブーレ著、中平信也訳『アフリカを食い荒らす中国』河出書房新社、2009年は、フランス人によって書かれた著作であるが、中国人のアフリカ大陸制覇の状況を克明に記録している)。

ここで話をまとめますが、亡命ディアスポラの持つ政権転覆のポテンシャルティとならんで、経営ディアスポラと中国本土の政治権力との癒着による相互利益関係という要因がどう展開していくかが、今や中国の命運を大きく左右し始めているのです。かつての孫文の革命は、東南アジアの華人ディアスポラたちが資金的に援助したから成功しました。現在の亡命ディアスポラと経営ディアスポラの間にかつての孫文の革命が成功したかどうかが鍵を握っているということを申しあげて、私の話を終わらせていただきます。

司会：時間が来ましたので参りたいと思います。では個別の質問を行います。私も聞きたいことがたくさんありますが、あえてここはフロアの皆さんに振ろうと思います。どうぞ、自由に挙手して発言ください。どうぞ、名前もお願いします。

水野：

大阪市立大学の水野です、中国のことを勉強し始めてあまり間がありませんけれども、駒井先生のディアスポラ革命論を聞いて、ちょっとびっくりしました。そうしますと、亡命ディアスポラと経営ディアスポラの結びついた、中国革命の性格は、これは中国一党独裁を倒して資本主義が全くの勝利をする革命になるのではないかというふうに思うので、このディアスポラ革命説の性格はどういうことなのかということを知りたいのが一つです。それからもう一つ、これは皆さん全体に質問ですが、国内の人口の移動というのと、それ

からですね、グローバリゼーションの問題を、二元論でお話をされているように私は思いました。実は改革・開放自身がグローバリゼーションの出発であって、中国国内の移動というのは、グローバリゼーションの結果であると思いますね。で、そういうふうに見ないと、この人口移動についての世界的な性格が見えない、あるいは、毛沢東が言ったんですけども、農村と都市の対立というものがなぜ引き起こされるのかというのがやっぱり見えないのではないかというふうに思っております。改めてその上で、先生の革命の性格について、お教えいただきたい。

司会：ありがとうございます。では便宜上 2 番目の方から順番にお伺いして、それから最後に駒井先生に革命の性格について、解説いただきたいと思います。では、グローバリゼーションの結果として、人口移動はつながっているのではないか、改革そのものは結果じゃないか、というお話について、ぜひご自身のテーマに関連させて、簡単をお願いします。では、坪谷先生、どうぞ。

坪谷：

私もずっと考えていたテーマですが、まずその一般に移民研究においては、国内移動が起こることによって、更に都市部であぶれた余剰の労働力が海外へ押し出される形と理論化されています。しかし中国の場合、第 1 部のフセイン先生の基調講演にもあったように、国内での移動そのものの規制がまず非常に大きかったというのがあります。またそのことによって農村人口と、都市人口との間に、非常に階層的な意味で、あらゆるレベルで差異ができてしまった。いわば二元化した社会が生まれたわけです。農民工というようにいわゆる流動人口の移動が都市部で起きて、留学という行為を選択するような層を押し出したという説明はモデルとしてあまりあてはまらないと考えています。しかしながら先生がご指摘されたグローバル化から改革開放に伴う市場化による影響、そうした意味で国内移動と国外移動が何らかの形でリンクしているとは捉えることは可能だと思います。

司会：ありがとうございます、では西原先生お願いします。

西原：

私はグローバル化に関心を持っていて、中国ではどういうふうに捉えられているのかなと思っていました。2004 年に IIS の世界大会が北京であったときに、いくつかそのグローバル化に関するセッションを回っていたのですが、びっくりしました。グローバル化といっても、中国においていかに人々が都市に人が集まっているか、というような話ばかりでしたので、これはグローバル化の話だろうか、その時ちょっと思いました。で、後になってじっくり考えれば、先生がご指摘のとおり、グローバル化の実態は、投資だ、外資だというような形で、都市に外国の金が入ってきて、そこに向かって農村から人が動いて

いるということが、グローバル化という言葉でまず中国の研究者の間で注目されていったのではないかと私は思いました。なお研修生との絡みで言えば、日本へは圧倒的に東北三省から来ていますので、一部例えば四川の大地震があった時に、政府系がコントロールして日本に四川の人々を研修生と呼ぶ、というようなことはありましたけれども、基本的には東北三省からの移動で、それが特殊な歴史的な背景の中で、顕著に影響しているだろうということを付け加えておきます。

司会：では、陳先生、お願いします。

陳：

重なっている部分は重複しないように、2人の先生が言ったことに加えます。都市と農村が二元化された中国では、近年その規制が緩和されつつありますが、国内の移動には様々なハンディがまだあります。可能ならば、今後外国へ移動するという動きがあります。例として、技術研修生や外国に出稼ぎへ行く人は、農村出身の人や大都会出身の人よりも、中小都市の出身者が多いようです。特に内陸の中小都市では、若者にとって、就職の機会がそれほど多くなく、大都会や沿海地域への出稼ぎよりも、外国へ行くことが魅力的です。これは中国の二元化構造が完全になくならない限り、可能な出口があれば外国へ出ていくようなこととつながっているのではないかと思います。

司会：ありがとうございます。お三人のお話から、何か特殊な背景であるとか、中小都市としての独特の動きからいろいろ考えるべきものがあるということですが、では駒井先生に、この問題を外国との関連と合わせて革命の性格について資本主義の最終勝利を中国でもたらずものではないかという点についてご説明をお願いします。

駒井：

非常に残念ではありますが、亡命ディアスポラは政治的な民主化は達成できるかもしれないが、その下で資本主義経済の究極的な支配というものが確立されていく可能性があるということは、私も先生と同じように強く感じています。それはなぜかというと、現在のグローバル化の世界的進展は、民主主義政治を前提とする資本主義経済の展開として起こっています。資本主義経済の根底には、ヨーロッパ文明そのものに由来する貪欲を肯定する姿勢がありますが、この姿勢は中国文化でも変わりません。けれども、世界的に貪欲をいかに統御するかということについての文化的資源を、我々はほとんど持ち合わせていません。ですから、グローバル化がこれからどこまで地球社会の経済を暗澹たるものにしていくかということについては、私は当面は悲観的に見ております。しかし、それにもかかわらず、中国人ディアスポラもその一員である新しい経験をつんだディアスポラたちは、

地球的な公共圏をつくりだそうとする努力の中で、地球市民全体として守らねばならない食欲の統御という倫理の構築を模索していく可能性もあるように思われます。それにしても、社会の動きというものは、当初予想した方向に流れることもあるし流れないこともあります。だから将来のことを言うのは非常に困難ではありますが、私としてはそういう方向に希望を託してこれからの地球社会を考えたいと思っております。

司会：ありがとうございます。今の駒井先生のご意見に関して報告者の方々は、異論その他ございますか。水野先生もよろしいですか。ではここで、またフロアに回したいと思います。お願いします。

浅野：

ディアスポラ論の観点から 4 人の先生に質問させていただきます。ディアスポラってというのはポスト・コロニアルとそれ以前とは全然意味が違うわけで、民族解放とか国民主権を求めて、それを夢見ていられた時代は、ディアスポラというのはまさに悲しみでしかなかったわけですね。ところがポスト・コロニアルの時代になって、国民主権や民族解放だけでは人は解放されないということが分かってしまった段階で、初めてディアスポラに何らかの肯定的な可能性を見出す議論が始まると私は理解しています。では、そういう観点から見たときに、坪谷先生の報告の中には、確かにディアスポラの悲しみの部分と、新しい可能性を模索している両方の面が、非常にリアルに出ていると思うんです。ただし、そこで永続的にそうではないというのが、実際に新しい可能性が、つまりアイデンティティの問題だけではなくて、実際に新しい社会、つまりポスト・コロニアルの新しい社会をつくる、そういう現実性に転化するのかどうか、その見通しについて教えていただきたいと思います。それから西原先生の場合、ある意味ポスト・コロニアルに新しい社会の形成を見出すという明確な問題意識を持っているということが非常によく分かったのですが、同時にポスト・コロニアルという時代は国境を超えた格差の拡大の時代でもあるわけで、そういう中で、市民とマニスチュードといった人々の連帯がなぜ可能だというふうに考えられるのか、その根拠はいったい何なのかということ、むしろその対立が顕在化してくるというふうに考える可能性もあるわけですが、なぜ市民とマニスチュードの連帯が可能だというふうに考えられるのかということをお聞きしたいと思います。それから陳先生のご報告も非常に面白く伺ったのですが、つまり陳先生が言われたことは、中国人にとってのディアスポラというのは、コロニアルとかポスト・コロニアルとかの問題ではなく、元々中国人がそうなのだ、しかももっと言えば現在の人材環流誘致政策を考えたら、ポスト・コロニアルとかではなく、まさにナショナリズムとして中国ではやっているのだということをおっしゃったと思うんですね。そういう点から言うと、ポスト・コロニアルとかそういう洒落臭い議論では理解できないところが中国の面白さというふうに私は思うんですけども、それにもかかわらずですね、例えば旧華僑と現代の新華僑を比べた時に、ある意

味では現代のほうが国家戦略に沿った形でなされているという意味では、やはりそれはポスト・コロニアルというよりはむしろ中国の国民国家化の戦略として今の新華僑を捉えるという方が適切だとお考えになるのかどうかということ、その点を教えて下さい。それから、駒井先生にお聞きしたいのは、亡命ディアスポラという概念。これは魅力的で面白いというように私は思ったのですが、ある意味では非常に矛盾に満ちた概念だと思うんですね。つまり孫文であろうが、あるいは天安門事件で海外に行った人であろうが、中国を良くしたいと思っている限りでは、完全なナショナリストだと私は思うのです。そういうナショナリストはディアスポラとは対局にある人たちではないかというふうに思うんですね。そういう意味で亡命ディアスポラという概念についてももう少し詳しく教えていただきたいというふうに思いました。

司会：ありがとうございます。これはもうお一人ずつお願いいたします。

坪谷：

私は先生がご指摘されたようなポスト・コロニアルの視点は今まであまり考えたことがなかったので、これを機に考えてみたいと思います。しかしそれ以前に、さきほど陳先生が強調されていた、中国の留学とか環流など人材の移動そのものがとても国家戦略とリンクしていて、自分の移動を決める際に深く関連があるということを強調されていた点はとても興味深く伺っていました。と言いますのは、私が聞き取りをした 80 年代から 90 年代に日本に留学した中国人は、皆やはり国家の建設などの理想に燃えて、それぞれの専門分野で国家に貢献したいと、その意味で「帰国」の意味がとても重い人たちだったと感じています。ある種、国民国家における海外留学というのが形としてフィットしていて、個人の欲望よりも国家戦略とか国家建設に結びついた移動の形というのがよく見られています。一方でまた新しい世代がいかに二分化して見えていいのかどうかまだ検討中ではありますが、新しい世代たちにとっては、やはり簡単な言葉で言えば、一人っ子政策や改革開放の時代のみしか見ていない若者たちの留学感というのは、より個人に還元された移動や留学という色彩が強いように感じます。そして最後に、「永続的ソジョナー」という人々が新しい社会をつくるような可能性という意味ですけれども、日本の社会に 220 万人近い外国人登録者がいる中で、中国人が最大のグループということと、私の報告の中でも指摘した通り、もうニューカマーと言われつつも 20~30 年日本にいる、新しいタイプの永住者というのが、確実に中国人によって増えてきているわけです。その中に私の考える「永続的ソジョナー」というアイデンティティを持っている人たちがかなり多いわけです。ですので、今までの日本の移民政策の中でも、在日コリアンや在日華僑の人たちのみが「永住者」のことを指すことが多かったのですが、日本社会の「多文化」化という観点から言いましたら、「永続的ソジョナー」の中国人たちから「日本人」という境界やバウンダリーを新たに書き直していく、そのような可能性を十分秘めているのではないかと思います。

司会：ありがとうございます。では、西原先生お願いします。

西原：

ご指摘ありがとうございます。僕自身は、市民社会とディアスポラは結びつくことは可能だということを明言したわけではありませんが、そういうふうに読めるぞというご指摘だったと思うので、そこはありがたく受け取ります。

ただ私としては、市民社会派とか市民社会論の問題点とか、国民国家という枠内だけでのNPO的な活動に対して、批判的なことを、社会学的な仕事も含めて批判的なことを言ってきたつもりで、むしろ市民社会論者たちが問い忘れていること、つまり市民のその下に移動民とかディアスポラとかマルチチユードとか障害者も含めたマイノリティとか、そういう問題があるのだということ。そこが実際問題として動いているその動きと、トランスナショナルなNGOとが結びついていくということが、一つの可能性としてあるんだらうなという点で、そういった流れの中で私自身もいくつかの実践的な試みをやってみてみたいというようなことを言ってきたわけです。それを私は、市民社会論の展開というようには考えておりませんで、むしろ脱市民社会論と考えていたので、そのところもう少し詰めて考えていきたいと思います。以上です。

司会：：ありがとうございます。では続きまして、陳先生お願いいたします。

陳：

すごく興味深い問題を提起してくれました。ありがとうございます。確かにポスト・コロニアルの後の歴史の背景の中に、中国は経済発展の軌道に乗ってから中国人が海外へ出られるようになり、さらに中国に帰って、自分の能力を生かして可能性を提供してくれるといった環境があります。しかし、個人が国家戦略と如何にリンクするかについて考える際、新華僑と老華僑とに、共通な考えがあれば、異なることもあります。まず、中国人にとって国はなんですか。それから、政府に対する思い、さらに共産党に対する考え方、この3つのことを分けて考える必要があります。まず国は中国人にとって何かということを考えてみると、心の拠り所と言えます。実は中国人は家族以外結構濃厚な友達関係があるのですが、コミュニティがないのです。無神論とか汎神論とかいろいろ言われていますが、確実な宗教的信仰がありません。一定的な物質的に満足はしていますが、中国人の心の拠り所が、具体的なところがないのです。国は中国人にとって抽象的な心の拠り所です。政府は国を支配する装置です。共産党は政府を指揮する政治集団に過ぎないと思われています。歴史的には、国民党政府や共産党政府によって迫害され、海外に逃げ出す老華僑が少なくないのです。それぞれの政府や政党を批判し合ったり、文句を言ったりしますが、中国の抗日戦争、改革開放、オリンピックなど歴史的な転機に対して、その時、新華僑にせ

よ老華僑にせよ、力を出して中国に貢献します。国は心の拠り所のような存在です。これは他の国の人と違うのかもしれないのですが、多くの中国人にとって、外国で成功すれば、心の拠り所に近寄る意欲の表現となるのではないかと思います。これは簡単にナショナリズムという要素で説明するのが難しいのではないかと思います。もちろん、このような思いがそれぞれの政府、それぞれの時期の国家戦略に利用されるという言葉は使いたくないですが、結果として避けられないかもしれません。50年代、アメリカのノーベル賞候補者ほどの核兵器の開発に関係する物理学者たちは、アメリカの研究環境を放棄して、帰国した理由は、正直に共産党が好きだというよりも、むしろ、戦争が終わって、平和の環境の中、中国のためになにか役に立ちたいという思いを持って中国に戻ってきたと思います。同じような考えで、今の海外の新華僑は自分の力とか自分の能力が、国のために、心の拠り所のために、貢献できればという思いは中国政府の政策を通じて具現化され、結果として国家戦略の一環になってしまいました。

司会：ありがとうございます。では駒井先生、お願いします。

駒井：

ディアスポラという概念には、ハイブリディティが必然的に含まれます。なぜディアスポラがハイブリディティを持たざるをえないかという、出てきたところと今いるところの両方に足をかけて生きているからです。亡命ディアスポラというものは必ず自分の出身国に重点を置き続けるという浅野先生が言われたことについては、私はディアスポラであるかぎり持たざるをえないハイブリディティからして、中国ナショナリズム一辺倒になるということはないと考えております。それで、陳先生の言われる還流人材がこれからの中国ナショナリズムの担い手となるということについても、元ディアスポラであった人が優秀なエンジニアになり、あるいは優秀な企業経営者になったとしても、自分たちが過ごしたアメリカとか日本とかで身につけたハイブリディティは、単なる中国ナショナリズムには限定されないはるかに大きな視野を、それぞれの現場を通して中国社会に対して与え続けるということ間違いなくと思います。

司会：ありがとうございます。少し延長してしまいました。いかがですか、最後に一つございますでしょうか。では浅野先生、お願いします。

浅野：

どうもすみません。駒井先生の最後におっしゃられたこと、非常に面白くお聞きしてました。ハイブリディティの問題はすごく大事だと思いますね。ただしハイブリディティがそれなりに肯定的な意味、あるいは何らかの可能性を秘めた意味として語られるのは、私はやはりポスト・コロニアルの問題じゃないかと思いますね。つまり、それ以前だと、

純粋な国民じゃないとか国民になれないとか根っこがないとか、すべて否定的に語られてきたことが、実は単なる否定ではなくて、むしろ何らかの新しい可能性を、国民国家を超えた可能性を持てるんじゃないかというふうに思われた時、初めてハイブリディティという問題が出てくるのではないかと、そう考えると、陳先生の言われた、やはり根っこに中国がある。それは共産党の中国とは違う、けれども中国がある、ということも私はやはり広い意味ではこういう言い方をするのは失礼かもしれませんが、ナショナリストだと思うんですね。そういう意味ではグローバリゼーションの中での中国人の流動というのは、もちろんなんて言うか、いろんなハイブリディティやディアスポラの要素を様々に垣間見せながらも、しかしながら現代の中国人の特徴という点でいうと、ポスト・コロニアルの時代でありながら、それにもかかわらず、広い意味でのナショナリズムをきちんと持ち続けながら移動している、そのことを見逃してはいけないのだというんですね、そのような指摘として受け止めていいのか、あるいはそうではなくて、やはりあくまでディアスポラであり、国民国家を乗り越える方向に今中国の移民は動いているのだというふうに言うのか、その点をもし最後に伺えれば、嬉しいと思います。

司会：では簡単に一言お願いします。

陳：

この指摘は私には刺激になります。現代中国人移民の特徴をナショナリズムという言葉に一言で片付けるのは無理だと考えていますが、そう言われると、まじめに考えないといけませんね。確かに、ロシア人の移民は、教会を通じて現地と同和する可能性が結構高いです。この意味で、中国人移民たちには、教会や何かの共通な場を通じて心の場所を見つける人はそれほど多くない。この意味で中国人には象徴的な存在としての国に対する考え方はナショナリズムの土壌になるという可能性を、私は否定できないと感じます。

司会：ありがとうございます。では駒井先生お願いします。

駒井：

私も大学院生も含めて何人かの中国人留学生を教えました。彼らと話をすると、日本で一生懸命勉強して国に帰って中国の発展に役に立てたいと言う人もいます。私はつい中国だけ発展すればいいのかと聞いてしまいます。東北師範大学で二夏ほど日本の大学院への留学予定者を教えたときにも、中国ナショナリズム批判のようなことをいうと割と抵抗感を持たれました。ですから、ハイブリディティが表に出てくるのには少し時間がかかるかもしれません。

司会：ありがとうございます。坪谷先生、ナショナリズムについて一言お願いします。

坪谷：

先生方の議論に触発され、私も次々と疑問が湧いてくるのですが、心の拠り所や故郷としての国と、国民国家、共産党という3つに分けて考えなければいけないということです。中国人ディアスポラを歴史的に見ていけば、もう一つ地方によるつながりも忘れてはいけません。地縁や同郷会は歴史的にとっても強い影響を及ぼしています。ただ最近の留学生を見ていると、一部には個人的にそのような関係があると聞いたことはありますが、あまりそういった地域ごとの結びつきも見られないのではないかという点は気になっています。そしてもう一つやはり一番大事なものは、中国は多民族国家ですから、エスニシティ、エスニック・アイデンティティというものも見過ごすことはできません。もちろんナショナル・アイデンティティが非常に強い人達ではあるのですが、エスニック・アイデンティティは、特に移動を経た人の方が自覚的になっていることが多いなというように感じています。そういったハイブリディティと言いましょか、そういったものを持った人たちが、中国のこれからの多様性に与えるインパクトは十分に考えられます。さらには「海帰派」と呼ばれる留学帰国組と、国内培養型の国内派閥との間の若干の権力闘争が、企業の中でも政府の中でも徐々に見られているという話も聞いたことがあるので個人的にも関心がある点であります。

司会：ありがとうございます。駒井先生、ではお待たせしました。

駒井：

ディアスポラについて考えるときには、私は第一世代、第二世代というような世代の問題が非常に大事だと思います。今使われはじめている言葉にサード・カルチャー・キッズというものがあります。ディアスポラの子どもは、親の文化とも育った土地の文化とも性質の違うサード・カルチャーを身につけます。それによって、サード・カルチャー・キッズは、とても感受性豊かで、敏感になり、変革能力が高くなります。そして、サード・カルチャー・キッズの世代になると、第一世代が持っていた自分のふるさとの国に対するナショナリズムが著しく希薄になります。サード・カルチャー・キッズとしての陳先生のお子さんたちを思い出します。

陳：

私のこどもは95%日本人です、あとの5%はおふくろの味が中国人でしょうね。

司会：ありがとうございます。では、もう時間もかなりオーバーいたしましたので、このあたりで締めたいと思います。最後に改めて意味の問い直し、ナショナリズムですが、世代に絡むかもしれないけれども、中国に国家・共産党の絡み、そしてまずは究極の世界資本主義の一つの最終形態をつくるのではないかという恐ろしさとその一方でのディアスポ

ラに見られるハイブリディティです。これも一番世界規模で広げているのが中国ではないかというように思います。これらのことで本当に、真剣な話で僕も元気をもらって本当に議論が尽きない。正直言って中国も辟易してもよいかなと疲れたんですけども改めて今回やっぱりおもしろいと、思い直した次第です。どうも、大変刺激的な報告、ありがとうございました。フロアの方も、大変刺激的な質問をありがとうございました。あわせて拍手。これにてシンポジウムを終わらせていただきます。